

コミュニティ形成・維持に向けた施策の取りまとめについて(案)

I. 取りまとめ報告書全体の構成

1. コミュニティ研究会の目的・概要
2. コミュニティ研究会の進め方
3. コミュニティ形成・維持に向けた施策の方向性
(項目骨子についてはII. を参照)
4. コミュニティ形成・維持のベストプラクティス、参考事例
有識者からの紹介事例（釧路町住宅 等）
東日本大震災後に各地で取り組まれている事例等

参考. コミュニティ研究会各回資料、議事録

Ⅱ. コミュニティ形成・維持に向けた施策の方向性について

1. 復興公営住宅整備

(1) 住民参画によるコミュニティ形成・維持

長期間に渡ってストレスを感じる避難生活において、住民の満足度がより高い暮らしを実現するためには、住民が自ら、共同での暮らし方や、暮らしを支える取組等を提案するなど、住民がコミュニティ形成・維持に向けて主体的に行動できる仕掛けが効果的である。そのため、復興公営住宅の整備・運営にあたって、住民参画の住まいづくり・暮らしづくりができる仕組みを検討する。

【実現の方向性】

- 復興公営住宅での暮らしに係る住民参加型ワークショップ事業の企画・実施

(2) 住戸配置と入居構成

復興公営住宅への入居者は高齢者が多くなることが予想されるが、これまでの事例をみると、高齢者世代のみが入居する公営住宅では、入居後の年数の経過により、コミュニティ維持の担い手が不在となり、数年でコミュニティが衰退する事例も見られる。このような過去の事例も踏まえ、高齢者だけでなく、子育て世帯等の若い世代も入居し交流できるような多世代型住居が実現できる住居配置や入居構成を工夫していく。

【実現の方向性】

- 復興公営住宅の設計による工夫
- ワークショップ事業の成果の活用
- 入居者募集条件の工夫

(3) 復興公営住宅内の小さな共用スペース

良好なコミュニティを継続していくためには、日常的な暮らしの中で、自然と住民同士の交流が行われることが重要である。集会所などの共有空間を整備するだけでなく、日常的に住民が気軽にふれあいを得られるポケットパークや家庭菜園、ウッドデッキ、ベンチの設置等、小さな工夫を行っていく。

【実現の方向性】

- ワークショップ事業の成果の活用
- 復興公営住宅の設計による工夫

2. 生活拠点内外での拠点づくり

(1) 福祉・子育て拠点

良好なコミュニティを形成・維持していくためには、高齢者、障がい者、子育て世代など様々な支援を必要とする方々へのサポートの充実も重要である。そのため、高齢者等を総合的・包括的にサポートする拠点や、子どもの居場所づくりだけでなく、学校ではカバーできない複合的な支援機能や、保護者等の相談や援助の拠点なども検討していく。

【実現の方向性】

- ワークショップ成果の活用
- 復興公営住宅の共用施設としての機能拡充
- 復興公営住宅の敷地内に福祉・子育て施設等を複合施設として整備
- 復興公営住宅周辺地域での各事業の実施

(2) 地域との交流拠点

地域と良好な関係を構築することもコミュニティの形成には重要なポイントである。例えば、地域にある既存の民間施設（コンビニ等）の活用や、地域の空きスペースを活用してコミュニティの場を創出し交流活動拠点にすることなども検討していく。その際、復興公営住宅入居者だけでなく、地域住民も利用できるように配慮する。

【実現の方向性】

- 受入市町村、地元住民との調整により空きスペース等の空き施設の活用
- 実施するソフト事業の企画

(3) 宿泊機能

避難生活では、家族が離散し、さらには、離散した家族が遠方で暮らしている場合もある。このように離散した家族はもちろん、遠方で避難している旧知の方々との交流は、長期間の避難生活を送る中でコミュニティの絆の維持の観点から重要である。遠方の家族等が訪ねてきた際には宿泊が必要となる場合もあるが、復興公営住宅の各住戸の広さには限界があり、個々の住戸での対応は困難なことも想定される。このため、復興公営住宅において一時的に宿泊できる施設の工夫なども検討していく。

【実現の方向性】

- 復興公営住宅の集会所機能の拡充

3. コミュニティ活動

(1) 支援組織、体制

安定した避難生活を過ごしてもらうためには、避難者等に対するきめ細かな支援を行う支援員やコミュニティ活動を支える継続的な体制等が必要である。避難生活という非日常的な状況への対応が求められることから、支援員には新たな視点を持った「よそ者」を登用することや、支援員を統括する立場の人員を配置することにより支援事業全体の適切な計画・管理が有効である。支援員を活用して住民の自主的・主体的な活動を支援する仕組み作りも考えていく。

【実現の方向性】

- 統括要員を含めた生活支援員の配置

(2) 活動内容

コミュニティ活動を活発化し、継続していくためには、年齢、性別、趣味・趣向など住民の特性に応じて、複数の小さな集団が活動している状態(「ブドウ型」)が望ましい。「ブドウ型」のコミュニティ活動を実現するためには、多様な方が主体的に参加できる活動メニューが求められる。例えば、高齢者の出番づくり(自らの経験を他人に教える等、やりがいを感じられるメニュー)や居住者自らの特技を活かした地域活動への参加の仕組み作り、子供たちが参加できる交流事業や放課後の学習支援など、住民の特性に応じて工夫していく。

また、コミュニティ活動は住民の主体的な活動であり、行政の支援は主体的な住民の活動へ寄り添うという姿勢が重要である。

【実現の方向性】

- ソフト事業の企画内容の工夫
- 継続的なワークショップの実施、成果の活用
- 生活支援員による活動の支援

4. ICTの利活用

ICTは離れた人々をバーチャルに結びつけるだけでなく、リアルな活動につなげていくことも可能とする。例えば、高齢社会のコミュニティ維持においては、高齢者が自らICT機器を活用して能動的に情報発信を行う仕組みを構築し、このようなICTシステムと社会福祉協議会や支援員等を組み合わせることで、高齢者見守りシステムを整備することも考えられる。

また、場所や時間的な制約に縛られず情報共有が図ることができるため、インターネットを活用した市民講座(教え学び合う仕組み、教えることが高齢者の生きがいになる仕組み)などの整備もコミュニティ維持には効果的である。

長期避難のコミュニティ形成・維持において、ICTの活用についても検討していく。

【実現の方向性】

- コミュニティの形成・維持に活用できるICTシステムの構築
- (配布済みの) タブレット等の活用の工夫
- 生活支援員との連携

5. 長期間のコミュニティ維持の工夫

長期避難が続く中で、ふるさとへの思いを持続していくことも、コミュニティ維持にとっては重要である。例えば、避難元市町村の一部地域を先行して避難指示解除した場合の避難指示解除区域における一時宿泊施設の整備や、ふるさとを守り伝えるための小学校等でのふるさと学習の実施、ふるさとのアーカイブ構築、味覚による記憶の伝達等、ふるさとのリアルな感覚を維持するための仕組みづくりなども検討していく。

【実現の方向性】

- 町内復興拠点の整備にあたり検討
- ソフト事業の企画内容の工夫

6. 復興公営住宅入居者以外への支援

長期避難者の生活拠点では、復興公営住宅の入居者だけでなく、様々な住居形態で避難生活を継続している方々がいる。そのため、復興公営住宅を中心に、復興公営住宅の入居者以外の方も含めた緩やかなネットワークが構築されるよう、コミュニティ活動を工夫していく。

【実現の方向性】

- ソフト事業の企画内容の工夫